

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第183期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	西日本鉄道株式会社
【英訳名】	Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林田 浩一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号
【電話番号】	(092)734-1553
【事務連絡者氏名】	総務部法務総括課長 河野 祥子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階 西日本鉄道株式会社東京事務所
【電話番号】	(03)6741-9000
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 川上 哲平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期 連結累計期間	第183期 第3四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	301,013	379,115	427,159
経常利益 (百万円)	7,132	20,962	13,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,092	13,885	9,873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,187	24,650	12,169
純資産額 (百万円)	172,198	200,348	179,084
総資産額 (百万円)	727,989	679,253	734,500
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.63	176.22	125.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.41	175.75	124.91
自己資本比率 (%)	22.8	28.5	23.5

回次	第182期 第3四半期 連結会計期間	第183期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.62	64.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社38社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	301,013	379,115	78,101	25.9
営業利益	6,519	19,699	13,179	202.2
経常利益	7,132	20,962	13,830	193.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,092	13,885	8,792	172.6

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流業で輸送需要の減少により航空輸出入取扱高が減少したものの、販売価格は前年同期に比べ高い水準を維持したことや、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより前年同期からは需要が回復したことから3,791億1千5百万円（前年同期比 25.9%増）となりました。

営業利益は196億9千9百万円（前年同期比 202.2%増）、経常利益は、209億6千2百万円（前年同期比 193.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138億8千5百万円（前年同期比 172.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失 (△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	47,943	53,329	11.2	△3,318	254	-
不動産業	50,069	47,138	△5.9	5,410	4,165	△23.0
流通業	52,461	52,491	0.1	625	22	△96.4
物流業	125,954	194,746	54.6	7,737	15,445	99.6
レジャー・サービス業	15,548	22,825	46.8	△4,861	△495	-
計	291,977	370,531	26.9	5,593	19,392	246.7
その他	21,276	22,032	3.6	1,073	649	△39.5
調整額	△12,240	△13,448	-	△147	△342	-
連結	301,013	379,115	25.9	6,519	19,699	202.2

(セグメント別概況)

① 運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは需要が回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は533億2千9百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期は営業損失33億1千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 8.5%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 4.1%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	47,943	53,329	5,385	11.2
鉄道事業	12,884	14,428	1,543	12.0
バス事業	33,032	36,477	3,445	※ 10.4
タクシー事業	1,950	2,381	430	22.1
運輸関連事業	6,142	6,037	△104	△1.7
消去	△6,067	△5,996	70	-
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,318	254	3,572	-

※バス事業の内部取引を除くと11.6%の増となります。

② 不動産業

賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどによる増収の一方、住宅事業では、分譲マンション販売戸数の減少などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は471億3千8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益は、賃貸事業で修繕費や諸税などの費用の増加もあり41億6千5百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は451区画（前年同期比89区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	50,069	47,138	△2,930	△5.9
賃貸事業	18,254	18,520	266	1.5
住宅事業	25,998	23,018	△2,980	△11.5
その他不動産事業	8,844	8,702	△142	△1.6
消去	△3,028	△3,102	△74	-
営業利益	5,410	4,165	△1,244	△23.0

③ 流通業

ストア事業では、物価上昇による節約志向の高まりなどを受け、既存店売上が減少した一方、生活雑貨販売業では、新規店舗の寄与などにより増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は524億9千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、ストア事業で仕入価格の高騰などによる粗利率の減少やエネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費の増加などにより2千2百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	52,461	52,491	30	0.1
ストア事業	48,884	48,687	△196	△0.4
生活雑貨販売業	3,587	3,805	218	6.1
消去	△10	△1	9	-
営業利益	625	22	△602	△96.4

④ 物流業

国際物流事業では、輸送需要の減少により航空輸取出扱高が減少したものの、販売価格は前年同期に比べ高い水準を維持し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,947億4千6百万円（前年同期比 54.6%増）、営業利益は154億4千5百万円（前年同期比 99.6%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 9.8%減（前年同期比）、航空輸入で 3.8%減（前年同期比）、海運輸出で 12.0%増（前年同期比）、海運輸入で 9.2%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	125,954	194,746	68,791	54.6
国際物流事業	131,851	208,212	76,360	57.9
国内物流事業	8,001	7,813	△188	△2.4
消去	△13,898	△21,279	△7,380	-
営業利益	7,737	15,445	7,707	99.6

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは稼働が上昇し増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は228億2千5百万円（前年同期比 46.8%増）、営業損失は4億9千5百万円（前年同期は営業損失48億6千1百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	15,548	22,825	7,276	46.8
ホテル事業	12,049	19,057	7,008	※ 58.2
旅行事業	999	1,839	839	84.0
娯楽事業	3,248	3,188	△59	△1.8
飲食事業	17	27	9	53.5
広告事業	1,443	1,907	463	32.1
その他サービス事業	4,415	5,445	1,030	23.3
消去	△6,626	△8,641	△2,015	-
営業損失（△）	△4,861	△495	4,365	-

※ホテル事業の内部取引を除くと84.7%の増となります。

⑥ その他

建設関連事業で大型工事の受注が増加したことなどによりその他の営業収益は220億3千2百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業で販売数量が減少したことなどにより6億4千9百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	21,276	22,032	755	3.6
ICカード事業	845	896	51	6.1
車両整備関連事業	9,606	9,558	△48	△0.5
建設関連事業	6,733	7,914	1,181	17.5
金属リサイクル事業	4,360	4,068	△291	△6.7
消去	△267	△405	△137	-
営業利益	1,073	649	△423	△39.5

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月末 (百万円)	当第3四半期 連結会計年度 2022年12月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	734,500	679,253	△55,246
負債合計	555,416	478,905	△76,510
純資産合計	179,084	200,348	21,263
有利子負債	347,793	331,749	△16,044

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴い、前受金として計上してきた工事負担金を取得した固定資産の取得原価から直接減額したこと等により、前連結会計年度末に比べ552億4千6百万円減少し、6,792億5千3百万円となりました。

(負債)

負債は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴う前受金の減少や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ765億1千万円減少し、4,789億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ212億6千3百万円増加し、2,003億4千8百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2022年11月10日、新たに2035年度を目標年次とする長期ビジョン「にしていづグループまち夢ビジョン2035『濃(こま)やかに、共に、創り支える～Grow in harmony with you～』」を策定し、公表しました。

本長期ビジョン実現に向けた第一ステップとなる第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)を2023年3月に公表予定であり、当該中期経営計画において、対処すべき具体策や経営数値目標を定める予定です。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	79,360	—	26,157	—	12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,787,600	787,876	—
単元未満株式	普通株式 265,786	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186	—	—
総株主の議決権	—	787,876	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,200株（議決権の数2,432個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目 5 番 7 号	306,800	—	306,800	0.39
計	—	306,800	—	306,800	0.39

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,200株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,828	61,274
受取手形、売掛金及び契約資産	59,077	※2 57,454
販売土地及び建物	58,980	71,040
商品及び製品	3,839	4,490
仕掛品	258	738
原材料及び貯蔵品	2,019	2,160
その他	16,634	19,415
貸倒引当金	△215	△264
流動資産合計	211,422	216,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,495	191,424
機械装置及び運搬具（純額）	14,602	12,829
土地	129,278	131,600
建設仮勘定	99,130	24,124
その他（純額）	7,383	7,683
有形固定資産合計	437,890	367,661
無形固定資産		
のれん	429	394
その他	3,597	3,519
無形固定資産合計	4,026	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	47,523	56,698
退職給付に係る資産	4,040	4,130
繰延税金資産	11,706	9,201
その他	18,232	21,668
貸倒引当金	△342	△330
投資その他の資産合計	81,160	91,369
固定資産合計	523,077	462,944
資産合計	734,500	679,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,119	※2 48,032
短期借入金	48,898	50,143
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,496	1,204
未払法人税等	1,478	2,039
前受金	76,423	4,727
賞与引当金	4,583	2,382
その他の引当金	169	110
その他	26,226	29,255
流動負債合計	198,394	144,895
固定負債		
社債	152,000	145,000
長期借入金	146,895	129,605
繰延税金負債	1,572	1,097
その他の引当金	454	540
退職給付に係る負債	22,913	22,905
長期預り保証金	27,740	29,538
その他	5,445	5,323
固定負債合計	357,021	334,009
負債合計	555,416	478,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	127,430	138,722
自己株式	△1,278	△1,204
株主資本合計	164,918	176,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,544	8,118
繰延ヘッジ損益	△591	191
為替換算調整勘定	1,227	8,316
退職給付に係る調整累計額	492	437
その他の包括利益累計額合計	7,674	17,063
新株予約権	405	352
非支配株主持分	6,085	6,646
純資産合計	179,084	200,348
負債純資産合計	734,500	679,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	301,013	379,115
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,069	337,150
販売費及び一般管理費	21,424	22,266
営業費合計	294,493	359,416
営業利益	6,519	19,699
営業外収益		
受取利息	21	167
受取配当金	979	1,093
為替差益	331	1,070
雑収入	2,729	1,333
営業外収益合計	4,062	3,663
営業外費用		
支払利息	1,639	1,654
持分法による投資損失	1,380	551
雑支出	429	194
営業外費用合計	3,449	2,400
経常利益	7,132	20,962
特別利益		
固定資産売却益	2,583	114
受託工事金受入額	-	74,926
工事負担金等受入額	37	472
その他	46	1,411
特別利益合計	2,667	76,925
特別損失		
固定資産圧縮損	35	73,648
固定資産除却損	-	2,959
減損損失	147	5
投資有価証券評価損	391	-
その他	63	-
特別損失合計	637	76,613
税金等調整前四半期純利益	9,162	21,274
法人税、住民税及び事業税	1,820	4,951
法人税等調整額	1,604	1,286
法人税等合計	3,425	6,238
四半期純利益	5,737	15,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	644	1,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,092	13,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,737	15,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,483	1,572
繰延ヘッジ損益	△1	△14
為替換算調整勘定	896	4,580
退職給付に係る調整額	△25	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	1,065	3,532
その他の包括利益合計	△549	9,614
四半期包括利益	5,187	24,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,526	23,274
非支配株主に係る四半期包括利益	661	1,376

【注記事項】
(追加情報)当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年12月28日付で、当社が保有する固定資産の譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社が保有する「西新パレス」及び「住まいのギャラリー西新店」において、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の内容

西新パレス

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番3号 他

敷地面積：6,216.28㎡

建物規模：地上4階建 鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積12,216.27㎡

住まいのギャラリー西新店

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番32号

敷地面積：1,105.99㎡

建物規模：地上2階建 鉄骨造、延床面積687.17㎡

(2) 譲渡益

約65億円(予定)

譲渡価額については、譲渡先との秘密保持契約に基づき公表を控えさせていただきます。

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	社会医療法人大成会
(2) 所在地	福岡県福岡市早良区西新一丁目1番35号
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 黒田 康夫
(4) 事業内容	福岡記念病院の経営
(5) 開設	昭和34年1月
(6) 当社との関係	譲渡先と当社グループとの間に資本的関係及び人的関係はなく、関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 2022年12月28日

引渡時期 2023年4月1日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約65億円を特別利益に計上する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。
(保証債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917 百万円	5,917 百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	1,122 百万円	1,824 百万円
新栄町商店街振興組合	120 百万円	120 百万円
提携住宅ローン利用顧客	55 百万円	- 百万円
合計	7,216 百万円	7,861 百万円

※ 2 期末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	187 百万円
支払手形	- 百万円	201 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	14,386 百万円	13,672 百万円
のれんの償却額	134 百万円	142 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	987	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	987	12.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。
2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,185	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。
2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円を含めています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	47,262	46,132	52,416	125,676	13,631	285,120	15,893	—	301,013
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	681	3,936	44	277	1,916	6,856	5,383	△12,240	—
計	47,943	50,069	52,461	125,954	15,548	291,977	21,276	△12,240	301,013
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,318	5,410	625	7,737	△4,861	5,593	1,073	△147	6,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△587百万円及びセグメント間取引消去額440百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	52,688	43,558	52,455	194,429	20,881	364,013	15,102	-	379,115
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	640	3,580	36	316	1,944	6,518	6,930	△13,448	-
計	53,329	47,138	52,491	194,746	22,825	370,531	22,032	△13,448	379,115
セグメント利益 又は損失 (△)	254	4,165	22	15,445	△495	19,392	649	△342	19,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△342百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△597百万円及びセグメント間取引消去額254百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	12,884					12,884		12,884
バス事業	33,032					33,032		33,032
賃貸事業		18,254				18,254		18,254
住宅事業		25,998				25,998		25,998
ストア事業			48,884			48,884		48,884
生活雑貨販売業			3,587			3,587		3,587
国際物流事業				131,851		131,851		131,851
国内物流事業				8,001		8,001		8,001
ホテル事業					12,049	12,049		12,049
旅行事業					999	999		999
娯楽事業					3,248	3,248		3,248
その他	8,093	8,844			5,877	22,815	21,544	44,359
内部営業収益	△6,748	△6,965	△54	△14,176	△8,542	△36,487	△5,651	△42,138
顧客との契約から生じる収益	45,604	33,823	52,113	125,676	13,383	270,601	15,616	286,217
その他の収益(注) 2	1,657	12,308	303	—	248	14,518	277	14,795
外部顧客への営業収益	47,262	46,132	52,416	125,676	13,631	285,120	15,893	301,013

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	14,428					14,428		14,428
バス事業	36,477					36,477		36,477
賃貸事業		18,520				18,520		18,520
住宅事業		23,018				23,018		23,018
ストア事業			48,687			48,687		48,687
生活雑貨販売業			3,805			3,805		3,805
国際物流事業				208,212		208,212		208,212
国内物流事業				7,813		7,813		7,813
ホテル事業					19,057	19,057		19,057
旅行事業					1,839	1,839		1,839
娯楽事業					3,188	3,188		3,188
その他	8,419	8,702			7,380	24,502	22,437	46,939
内部営業収益	△6,637	△6,683	△38	△21,595	△10,585	△45,539	△7,335	△52,874
顧客との契約から生じる収益	51,033	30,965	52,167	194,429	20,689	349,286	14,860	364,146
その他の収益(注) 2	1,654	12,593	287	0	191	14,727	241	14,968
外部顧客への営業収益	52,688	43,558	52,455	194,429	20,881	364,013	15,102	379,115

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円63銭	176円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,092	13,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,092	13,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,805	78,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円41銭	175円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	261	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間194千株、当第3四半期連結累計期間243千株)を控除しています。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、第183期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間配当を行う旨決議し、次のとおり支払いを行いました。

中間配当金総額	1,185,611,700円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。